

メールニュース

No.21-065
2021年 12月15日

安保破棄中央実行委員会
〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町 2-11-13
TEL03-3264-4764 FAX03-3264-4765

名護市長選

全国組織の代表が岸本洋平
写真左 事務所を訪問

安保中央など全国組織6団体・沖縄県統一連が会議

岸本洋平候補勝利へ取り組み確認 全国からの現地支援と募金のお願い



来年1月23日投開票でおこなわれる名護市長選挙にむけて、「オール沖縄」の名護市議の岸本洋平予定候補は全力で奮闘しています。岸本氏は稲嶺進前市長の、「海にも陸にも新しい基地は造らせない」との公約を与党市議団の一議員として支え、市民本位の施策を共に進めてきました。

沖縄県統一連と東森英男・安保中央事務局長ら全国組織の6代表は12月11日に名護市で会議を開き、名護市長選挙で「オール沖縄」の岸本洋平さんの勝利にむけ、当面、次の取り組みを進めることを確認しました。

1. 当面の活動内容(岸本選対との現段階の確認)
 - ・ 宣伝カーによる宣伝
 - ・ ビラ配布
 - ・ スタンディング
 - ・ (条件によっては訪問活動)
2. 県外支援者の派遣集中期間の設定

12月23日(木)～26日(日)
統一連ビラの市内全戸配布を中心に、
23日の岸本後援会総決起集会参加も。

- 1月 ① 8日(土)の前後から15日(土)まで
 - ② 16日(日)～23日(日)
3. 統一連としての全国支援者受け入れの基準

- ・ 2回のワクチン接種、来沖2～3日前にPCR検査、同一週間以内に濃厚接触者となっていない事を厳守し、1つでもできていなければ認めない。
 - ・ 出発地の都道府県において、県界を跨ぐ移動の自粛が発表された場合は受け入れをストップする。沖縄がそうなった場合は全国からの支援をすべてストップする。
 - ・ オミクロン株が市中感染で確認された地域についても中止する。
4. 感染対策として
- ・ 簡易式のPCRキットを統一連名護事務所
事務所に常備し、事務所専従者やスタッフと37.5度以上発熱、風邪症状、濃厚接触が疑われる者の検査を実施。

◆ 募金の送付先
郵便振替口座 01710-8-62723
口座名義 沖縄県統一連

陸自教範
野外令

日米作戦 国内有事に限定せず
専門家 台湾有事等での戦争示唆

元自衛官などの研究者でつくる軍事問題研究会は12月11日、陸上自衛隊「野外令」を防衛省への開示請求で入手しました。沖縄タイムスは13日、野外令について、日米共同作戦に関する従来の記述「我が国への侵略を排除するため」との文言が削除された。2017年の改訂で削除された。17年改訂は日米共同作戦を「我が国の平和と安全を維持するため」と日本に限定していない。日本の安全保障政策の基本となる「専守防衛」から逸脱し、自衛隊の役割が変化しつつあることを示している。

12002 日米共同作戦
1 日米共同作戦は、条約等に基づき、我が国への侵略を排除するため、緊密な協力の下に自衛隊と米軍が共同して行う作戦であり、連合作戦の一形態である。一般に連合作戦における指揮関係は、統一指揮による場合と協同による場合とがある。

12002 日米共同作戦
1 日米共同作戦は、条約等に基づき、我が国の平和と安全を維持するため、緊密な協力の下に自衛隊と米軍が共同して行う作戦であり、連合作戦の一形態である。一般に連合作戦における指揮関係は、統一指揮による場合と協同による場合とがある。

(上)2008年段階の「野外令」に明記された日米共同作戦についての項目 (下)2017年段階の同項目

「『とば』野外令 陸上自衛隊の教範のうち最上位に位置付けられる。教範はいわゆる教科書で、野外令は陸自の作戦、戦闘、教育訓練する際の基本的な方針と原則をまとめている。」

の作戦や部隊運用の原則を定めた最上位の教範「野外令」を防衛省への開示請求で入手しました。沖縄タイムスは13日、野外令について、日米共同作戦に関する従来の記述「我が国への侵略を排除するため」との文言が削除された。2017年の改訂で削除された。17年改訂は日米共同作戦を「我が国の平和と安全を維持するため」と日本に限定していない。日本の安全保障政策の基本となる「専守防衛」から逸脱し、自衛隊の役割が変化しつつあることを示している。

「『とば』野外令 陸上自衛隊の教範のうち最上位に位置付けられる。教範はいわゆる教科書で、野外令は陸自の作戦、戦闘、教育訓練する際の基本的な方針と原則をまとめている。」

の作戦や部隊運用の原則を定めた最上位の教範「野外令」を防衛省への開示請求で入手しました。沖縄タイムスは13日、野外令について、日米共同作戦に関する従来の記述「我が国への侵略を排除するため」との文言が削除された。2017年の改訂で削除された。17年改訂は日米共同作戦を「我が国の平和と安全を維持するため」と日本に限定していない。日本の安全保障政策の基本となる「専守防衛」から逸脱し、自衛隊の役割が変化しつつあることを示している。

玉沖縄県知事による辺野古新基地設計変更申請への
認決定に従うよう防衛省に求める要請

- ◇ 日時 12月21日(火)午前11時～ 20分程度
- 集合 午前10時45分 防衛省玄関
- 参加登録 20日午前中までに安保破棄中央実行委員会へ。